記者発表資料

令和元年１２月１３日
東北圏広域地方計画協議会
国土交通省　東北地方整備局
東北圏広域地方計画推進室

「東北圏広域地方計画」～震災復興から自立的発展へ～ ３年目の推進状況を取りまとめました

東北圏における国土づくりの将来像や地域戦略等を示す「東北圏広域地方計画」が平成２８年３月２９日に国土交通大臣決定され、東北圏では計画の実現に向けて各種取組が進められています。
今回、「平成３０年度」の推進状況を取りまとめましたのでお知らせします。

※東北圏（東北ブロック）：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県の７県。

■東北圏広域地方計画の推進状況（フォローアップ）について

・東北圏広域地方計画が目指す「東北圏の将来像」は、震災復興を契機に国内外に誇れる防災先進圏域の実現を図るとともに、日本海・太平洋２面活用による産業集積、インバウンド増加により、人口減少下においても自立的に発展する圏域を目指すこととしています。

・推進状況の取りまとめ及び公表は、本計画の実効性を高めるため、計画に記載された各プロジェクトの推進状況を取りまとめて検証し、計画の一層の推進を図るため、毎年度実施することとしています。

■添付資料
・東北圏広域地方計画　平成３０年度の推進状況について

なお、本資料及び「東北圏広域地方計画　平成３０年度の推進状況について －１５の広域連携プロジェクト－」については、以下のホームページに掲載していますのでご覧ください。
≪東北圏広域地方計画ホームページ≫
→ http://www.thr.mlit.go.jp/kokudo/followup/followup.html

≪発表記者会≫：宮城県政記者会、新潟県政記者クラブ、新県政記者クラブ、東北電力記者会、東北専門記者会

問い合わせ先

国土交通省　東北地方整備局
東北圏広域地方計画推進室　TEL:022-225-2171（代表）
企画部　企画課　課長補佐　土田（つちだ）　優（まさる）　（内３１５６）
建政部　計画管理課　課長補佐　川目（かわめ）　正勝（まさかつ）　（内６１３２）

東北圏広域地方計画
平成30年度の推進状況について

令和元年12月

東北圏広域地方計画協議会

東北圏広域地方計画とは

■ 平成26年7月に策定された「国土のグランドデザイン2050」等を踏まえた新たな「国土形成計画（平成27年8月閣議決定）」に基づき、全国8ブロックについて、国、地方公共団体、経済団体等で構成する「広域地方計画協議会」における検討・協議を経て、概ね10年間の国土づくりの戦略を策定（平成28年3月29日　国土交通大臣決定）。

【計画区域】
青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

※「東北圏」とは国土形成計画法施行令に基づき、上記7県を一体とした圏域を指す。

広域地方計画の区域



■東北圏広域地方計画協議会　組織

地方公共団体			経済界	国の地方行政機関	
道県	政令指定市	市町			
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 新潟県 富山県	仙台市 新潟市	東北市長会 青森市 新潟県市長会 長岡市 宮城県町村会 宮城県丸森町 新潟県町村会 新潟県聖籠町	東北経済連合会 東北六県商工会議所連合会 新潟県商工会議所連合会	東北管区警察局 関東管区警察局 岩手復興局 宮城復興局 福島復興局 東北総合通信局 信越総合通信局 東北財務局 関東財務局 東北厚生局 関東信越厚生局 東北農政局 北陸農政局 東北森林管理局 関東森林管理局	東北経済産業局 関東経済産業局 東北地方整備局 関東地方整備局 北陸地方整備局 東北運輸局 北陸信越運輸局 第二管区海上保安本部 第九管区海上保安本部 東京航空局 東北地方環境事務所 福島地方環境事務所 関東地方環境事務所 中部地方環境事務所

東北圏広域地方計画の概要

【基本的考え方】

○　個性豊かな地域が相互に連携することにより、ヒト、モノ、情報等が双方向で活発に行きかう「対流促進型国土」の形成を基本として、「コンパクト＋ネットワーク」により、「稼げる国土」、「住み続けられる国土」の実現を目指す。

○　各地域の独自の個性を活かした、これからの時代にふさわしい国土の均衡ある発展の実現

東北圏の将来像

東北圏の将来像としては、「震災復興から自立的発展へ」とし、震災復興を契機に国内外に誇れる防災先進圏域の実現を図るとともに、日本海、太平洋２面活用による産業集積、インバウンド増加により、人口減少下においても自立的に発展する圏域を目指す。

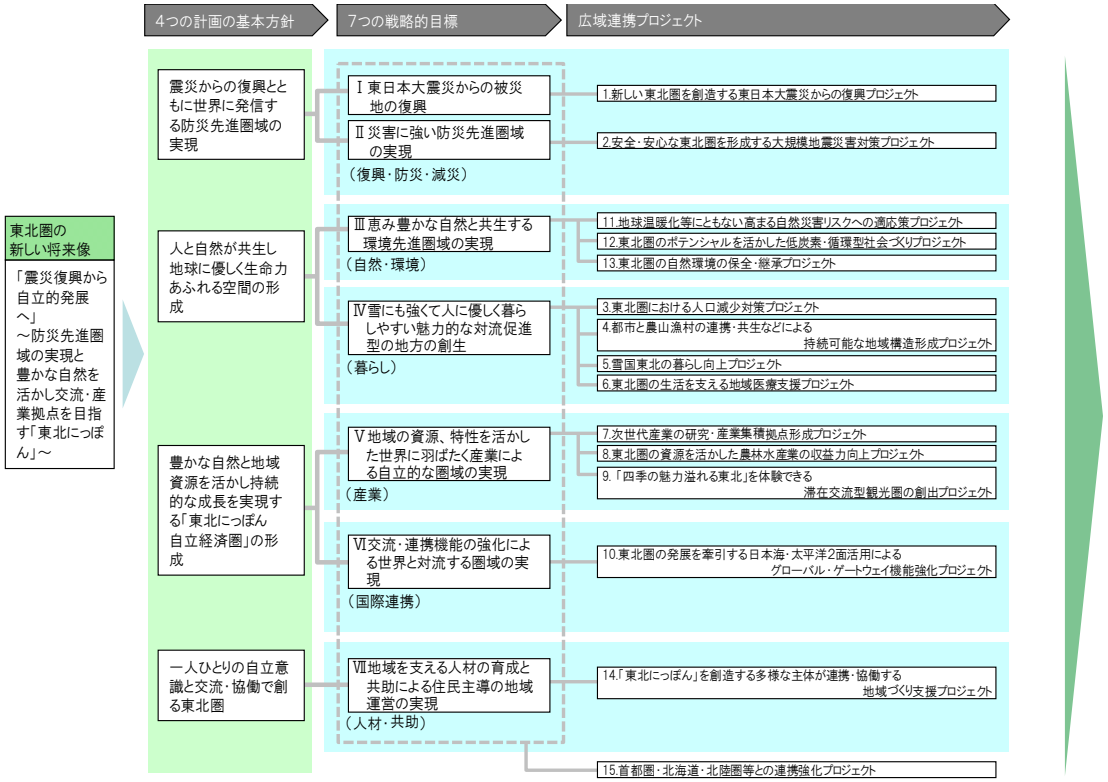
【計画の効果的かつ着実な推進】

○　広域地方計画協議会を中心として、国と地方、官民の連携により計画を推進

○　地方ブロックにおける社会資本整備重点計画、国土強靱化地域計画、地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略等との連携の下に推進

東北圏広域地方計画の体系

■「東北圏の新しい将来像」実現のための、4つの基本方針、７つの戦略的目標と１５の広域連携プロジェクトの体系



「東北圏の新しい将来像」に向けた取組状況の概要（平成３０年度）

【全体総括】

東北圏では、新しい将来像の実現のため、4つの基本方針、7つの戦略的目標と15の広域連携プロジェクトのもと、全71項目の具体的取組が進められている。

計画期間における最優先課題である「東日本大震災からの着実な復興」については、復興のまちづくりと一体となった基盤整備、公共施設等の整備、原子力災害の克服に向けた取組等が推進されている。

また、自然災害リスクへの対応と、豊かな自然環境との共生への取組が進められているほか、 高齢化と人口減少に対応した自立的な地域づくり、産業集積拠点の形成や滞在交流型観光圏の創出等に取り組んでいる。

【４つの計画の基本方針に応じた取組状況】

１．震災からの復興とともに世界に発信する防災先進圏域の実現

復興まちづくりと一体となった基盤整備、復興を支える公共施設等の整備を促進するとともに、原子力災害への対応に取り組んでいる。また、ハード・ソフトの両面から災害に強くしなやかな東北圏を目指し、公共インフラの耐震化、広域連携強化を図る交通ネットワークの整備、社会資本の長寿命化対策等を推進しているほか、防災教育・防災訓練、災害の伝承等に取り組んでいる。

■平成30年度の主な取組

・福島イノベーション・コースト構想の推進や除染作業
・民間住宅用等宅地や災害公営住宅の整備
・格子状骨格道路ネットワークの整備

２．人と自然が共生し地球に優しく生命力あふれる空間の形成

東北圏の豊かな自然環境の保全、自然災害リスクへの対応等に取り組んでいる。また、持続可能な地域として発展していくために、人口減少対策や都市と農山漁村の連携を強化する取組、雪と共生した魅力ある地域社会の形成、地域医療体制の構築、再生可能エネルギーの活用及び低炭素・循環型社会づくり等に取り組んでいる。

■平成30年度の主な取組

・静脈物流ネットワークの構築とエネルギーの地産地消促進事業への支援
・「雪と文化をテーマとした東北観光プロモーション会議」でのPR
・東北のスノーリゾートを中国に発信

３.豊かな自然と地域資源を活かし持続的な成長を実現する「東北にっぽん自立経済圏」の形成

東北圏が有する地域資源や特性を活かし、産業集積拠点の形成、農林水産業の収益力向上、滞在交流型観光圏の創出等に取り組んでいる。また、日本海・太平洋2面活用によるグローバル・ゲートウェイ機能の強化に取り組んでいる。

■平成30年度の主な取組

・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた活動
・東北放射光施設の設置実現に向けた取組
・大型クルーズ船の受入環境整備や空港からの二次アクセス強化

４.一人ひとりの自立意識と交流・協働で創る東北圏

地域の将来を担う人材の育成や住民主体の地域づくりを支援する取組を行っている。

■平成30年度の主な取組

・人材育成に係わる支援事業
・中間支援組織による支援システムの構築
・コミュニティ活性化支援の取組

【基本方針】
1．震災からの復興とともに世界に発信する防災先進圏域の実現

○東日本大震災からの被災地の復興（復興・防災・減災）

■福島イノベーション・コースト構想（福島県）

平成29年5月、改正福島復興再生特別措置法に本構想が位置付けられ、平成30年4月、同法に基づく「重点推進計画」が内閣総理大臣の認定を受けた。構想推進の中核的な役割を担う福島イノベーション・コースト構想推進機構（H29.7月設立）は、平成30年4月より専従職員を配置し、事務所を新設したほか、10月には県内外の大手企業の代表や有識者などを役員に迎え、組織体制を強化。さらに、平成31年1月には、公益法人の認定を受けた。

■除染作業

環境省は除染特別地域（帰還困難区域を除く。）に指定された全11市町村の面的除染を平成29年3月末までに完了し、市町村等が実施する汚染状況重点調査地域に指定した全93市町村（うち福島県内の4市町村は除染特別地域と重複）における面的除染は、平成30年3月19日に全て完了した。特定復興再生拠点区域復興再生計画が認定された6町村全てで解体・除染工事を実施中。



除染作業の様子
（出典：環境省HP）

■民間住宅用等宅地完了率※1（戸数）

民間住宅用等宅地完了率は、平成29年度末の89%から、平成30年度末には98%となった。

供給計画戸数でみると、平成30年度末時点で、計画戸数18,226戸のうち17,793戸の造成工事が完了した。

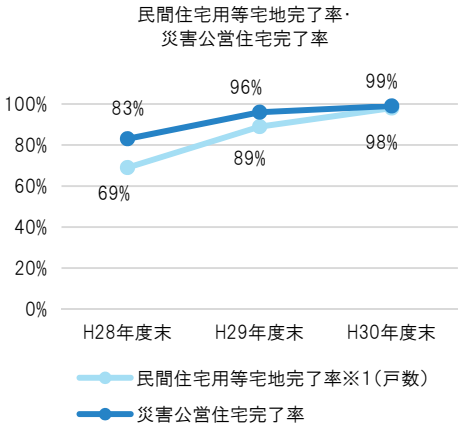
※1高台移転を指しており、防災集団移転促進事業・土地区画整理事業・漁業集落防災機能強化事業の3事業の合計。

■災害公営住宅完了率

災害公営住宅完了率は、平成29年度末の96%から、平成30年度末には99%となった。

供給計画戸数でみると、平成30年度末時点で、計画戸数30,202（29,654）戸のうち29,786（29,493）戸の建築工事が完了した。

※2（）内の数値は帰還者向け災害公営住宅を除いた戸数



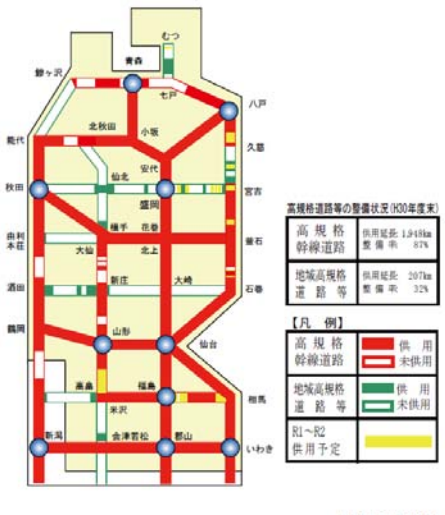
（出典：復興庁HP「公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況」）

○災害に強い防災先進圏域の実現（復興・防災・減災）

■格子状骨格道路ネットワークの整備状況

格子状骨格道路ネットワークの形成を目指し、高規格幹線道路及び地域高規格道路等の整備を進め、東北地方整備局管内の平成30年度末の高規格幹線道路の整備率は87%、地域高規格道路等の整備率は32%となった。

また、新潟県内の平成30年度末の高規格幹線道路の整備率は93%、地域高規格道路の整備率は37%となった。



高規格道路等の整備状況 （出典：東北地方整備局提供）



新潟県内の高規格幹線道路（左）・地域高規格道路（右）の整備状況 （出典：新潟県HP）

【基本方針】
2. 人と自然が共生し地球に優しく生命力あふれる空間の形成

○恵み豊かな自然と共生する環境先進圏域の実現（自然・環境）

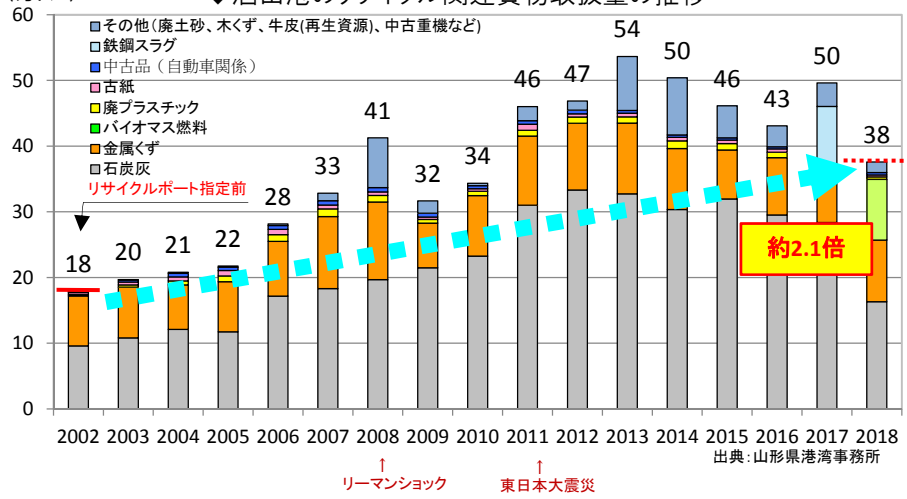
■静脈物流ネットワークの構築

酒田港においては、平成15年4月にリサイクルポートに指定されたことを契機に、リサイクル関連企業進出が進み、リサイクル関連貨物取扱量は着実に増加してきたところである。

東北圏においては、日本海側港湾を中心に、多品目の広域的なリサイクル貨物輸送ネットワークが形成されている。

■地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業への支援
（東北経済産業局・関東経済産業局）

再生可能エネルギーをはじめとした、地域の分散型エネルギーを地域内で安定的かつ効率的に活用する「エネルギーの地産地消」を推進するため、地域の実情に応じ、先導的な地産地消型エネルギーシステムを構築する事業等への支援を実施している。平成30年度は、民間事業者4件に対し、地域での分散型エネルギーシステムの設置等を伴う面的なエネルギー事業の構築にかかる、事業化可能性調査の支援を実施した。なお、平成30年度で事業費補助は終了。



（事業の名称）
- 小規模木質バイオマスガス化CHPによる一関市熱電併給事業化構想
- 村山市における発電所未利用熱を活用した超小型木質バイオマス熱電供給普及モデル
- 郡山市第一工業団地を対象とした低炭素エネルギーサービスの事業可能性調査
- 新潟市　廃棄物処理の余剰エネルギーを活用した地産地消エネルギーモデル・事業化可能性調査

○雪にも強くて人に優しく暮らしやすい魅力的な対流促進型の地方の創生（暮らし）

■「雪と文化をテーマとした東北観光プロモーション会議」でのPR

平成30年に開催した「UNWTO　雪と文化の世界観光会議」の成果を踏まえ、平成31年に標記会議を開催し、東北ならではの観光資源等について、海外のメディアなどに情報発信を行うとともに、「世界の冬のリゾート地」を目指し、東北各県及び東北観光推進機構が連携して取組みを推進することとした。

1　主催　山形県（共催：一般社団法人東北観光推進機構）
2　日程・プログラム　平成31年1月31日～2月2日
　　1月31日　海外招待客向け東北広域周遊ファムトリップ
　　2月1日　　本会議（天童温泉ほほえみの宿　滝の湯）
　　2月2日　　海外招待客「第4回やまがた雪フェスティバル」視察
　　（寒河江市）
3　参加者　約180人
　　（中国、韓国、台湾、香港の観光・メディア関係者26人を含む）



東北観光プロモーション会議
（出典：山形県提供）

■東北のスノーリゾートを中国に発信

2022年に冬季オリンピックが開催されることが決定し、スキー人気が一気に高まっている中国市場を対象に、東北のスキーリゾート、地方公共団体及び観光団体等と連携し、東北の魅力的なスキーリゾートの情報発信を強化した。



2018国際冬季運動博覧会
ブース出展
（出典：東北運輸局提供）


中国メディア招請
スキーリゾート視察
（出典：東北運輸局提供）

【基本方針】
3. 豊かな自然と地域資源を活かし持続的な成長を実現する「東北にっぽん自立経済圏」の形成

○地域の資源、特性を活かした世界に羽ばたく産業による自立的な圏域の実現（産業）

■2020年オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた活動

東京オリンピック・パラリンピックに向けた事前キャンプ等を誘致するため、市町村連絡会議や市町村向け説明会の開催、ポータルサイトやガイドブックの作成、トップスポーツ選手の合宿受入、地域競技団体等への訪問PR、競技団体視察時の通訳者派遣等、受入環境の整備に取り組んだ。






東京2020大会等事前キャンプ県内誘致に向けたPR事業（出典：福島県）




ホストタウン登録の推進に向けた説明会・個別相談会（出典：岩手県）



タイ王国パラリンピック競技の事前合宿協定締結（出典：秋田県）

■東北放射光施設の設置実現に向けた取組（宮城県）

平成30年7月3日、文部科学省は官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の推進に関し、一般財団法人光科学イノベーションセンターを代表機関とする、同財団、宮城県、仙台市、東北大学、及び一般社団法人東北経済連合会を、国の主体である量子科学技術研究開発機構とともに、整備・運用に積極的に関わる地域及び産業界のパートナーに選定した。

平成30年9月12日、量子科学技術研究開発機構と光科学イノベーションセンターとの間で、連携協力協定締結。



連携協力協定署名式（会場：文部科学省）（出典：宮城県）

○交流・連携機能の強化による世界と対流する圏域の実現（国際連携）

■青森港が過去最多のクルーズ船寄港、岸壁延伸が完了した新中央埠頭を供用開始

平成30年の東北圏における大型クルーズ船の寄港は102隻寄港し、その内外国船は46隻であった。青森港においては、過去最多の26隻のクルーズ船が寄港。その内、外国船社は16隻と国内船社より多い。また、平成30年3月には新中央埠頭岸壁延伸工事が完了、同年4月には供用開始され、ますますのクルーズ船受け入れ拡大が期待されている。



青森港新中央埠頭岸壁へ初めて着岸した外国クルーズ船（青森港）（出典：東北地方整備局提供）

■仙台空港からの二次アクセス強化の取組

仙台空港と各都市や観光地を結ぶ高速バスが運行された。

◇仙台空港アクセスバスの新規路線許可

- 仙台空港と松島・平泉を結ぶ路線を花巻空港まで延伸（平成30年5月11日）
  ※平成30年7月21日　花巻温泉まで延伸
- 仙台空港と秋保温泉・みちのく公園を結ぶ路線に加え、『仙台空港ー仙台駅前ー秋保温泉・みちのく公園』路線が運行開始（平成30年6月1日）
- 仙台空港と福島・会津若松を結ぶ路線の運行経路を変更
  ※仙台空港ー相馬市ー伊達市霊山町ー福島市ー会津若松市（平成30年12月1日）
- 仙台空港と仙台駅を結ぶアクセスバス運行開始（平成31年3月16日）

◇仙台空港発着スキーバスの運行

- 仙台空港と山形蔵王を結ぶスキーバスの運行開始（季節運行）（平成30年12月15日）



（出典：東北運輸局提供）

【基本方針】
4. 一人ひとりの自立意識と交流・協働で創る東北圏

○地域を支える人材の育成と共助による住民主導の地域運営の実現（人材・共助）

■人材育成に係わる支援事業

宮城県は、大震災で被害を受けた方の、地域復興を推進する活動や、これら活動に取り組む人材育成活動などに対し、「みやぎ地域復興支援事業」により支援を行っている。



「成果報告書（みやぎ地域復興支援事業～過去3年の実績から～）」を公開
（出典：宮城県HP）

■中間支援組織による支援システムの構築

東北圏の住民主体の地域づくりを支援するシステム構築に向けた取り組みについては、中間支援組織として「（一社）東北圏地域づくりコンソーシアム」が平成24年12月に設立されている。

大学や企業、行政等の多様な主体が協働し、地域づくりにおけるガバナンスの改革と地域コミュニティの持続的発展に寄与することを目的とし、様々な活動に取り組んでいる。

◆（一社）東北圏地域づくりコンソーシアムによる取り組みの事例（平成30年度）



「ふくしま仙台駅前サロン」の活動状況
（出典・引用：（一社）東北圏地域づくりコンソーシアムHPより）

■官民協働・地域間連携（中間支援プラットフォーム構築）による住民主体の地域づくり（山形県）

県内4ブロックに、県・市町村・地域づくり支援団体で構成する地域づくり支援プラットフォームを構築し、関係機関が連携して地域運営組織の形成や地域課題の解決に向けた支援を行っている。

平成30年度は、地域づくり支援プラットフォーム調整会議を開催し、地域住民による地域課題解決の取組支援や関係機関による情報共有などを行った。

■教育分野での地域コミュニティ再生の事例

★岩手県「子どもの学習支援による地域再生事業」



復興に取り組む地域産業などの「ふるさと科」の授業の様子



仮設住宅でスペースがない子供達へ「こども教育センター」で学習支援

文部科学省は、コミュニティの復興不足により、学習環境が好転していない地域において、「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」を実施している。写真は岩手県大槌町の平成29年度実施の取り組み。

（出典・引用：文部科学省「平成29年度文部科学白書」より）

■地域のコミュニティ形成の取組等の発信

震災と復興の取組を通じて得た経験や教訓を活かしつつ、地域のコミュニティ形成の取組や地域資源の発掘・活用等も通じて、被災地の自立につながり地方創生のモデルとなるような魅力あふれる地域「新しい東北」の創造を目指し、自治体、NPO等を支援している。

★「新しい東北」交流会の開催

「地域コミュニティ活性化」の最新事例の共有、参加者間の交流等をテーマとした「新しい東北」交流会を開催。



「企業による復興事業事例」顕彰式



ボランティア交流会

（出典：復興庁HP 「新しい東北」交流会 H31.2.17）